


鴨川市第3次5か年計画



鴨川市第3次5か年計画 一総論一

第1章 序論

第1節 計画策定の趣旨

第2次鴨川市基本構想に示す将来都市像やまちづくりの目標を具現化するため、今後5年間に実施する施策及び事業等を体系的に示すとともに、主要な課題を明らかにし、重点的に実施すべき事業等を示すため、この計画を策定するものとします。

第2節 計画の名称

この基本計画の名称は、「鴨川市第3次5か年計画」とします。

第3節 計画の期間

この基本計画の期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。



第4節 施策体系

基本方針1：快適で暮らしやすい交流拠点のまち

- 1-1 市街地の整備
- 1-2 居住環境の充実
- 1-3 道路網の整備
- 1-4 公共交通網の充実
- 1-5 上下水道の整備



基本方針2：環境と調和した安心・安全のまち

- 2-1 環境施策の推進
- 2-2 公園・緑地の整備
- 2-3 環境衛生対策の充実
- 2-4 消防・防災対策の充実
- 2-5 交通安全・防犯対策の充実
- 2-6 消費者対策の充実



基本方針3：活気あふれ人が集う産業のまち

- 3-1 農林業の振興
- 3-2 水産業の振興
- 3-3 商工業の振興
- 3-4 観光・リゾートの振興
- 3-5 医療・福祉産業の振興
- 3-6 雇用対策の推進





基本方針 4：ともに学び未来を育む教育文化のまち

- 4-1 学校教育の充実
- 4-2 生涯学習の充実
- 4-3 青少年の健全育成
- 4-4 文化の振興
- 4-5 スポーツの振興
- 4-6 国際交流・地域間交流の推進



基本方針 5：一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

- 5-1 保健・医療の充実
- 5-2 地域福祉の充実
- 5-3 子育て支援の充実
- 5-4 高齢者施策の充実
- 5-5 障害者施策の充実
- 5-6 社会保障の充実



基本方針 6：みんなが主役となる協働・自立のまち

- 6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進
- 6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進
- 6-3 男女共同参画社会の形成
- 6-4 効率的な自治体経営の推進



第5節 財政の見通し

この財政計画は、計画期間における財政見通しを明らかにするものです。

本市の財政は、市税など、自主財源の比率が歳入総額の約4割にとどまり、地方交付税や国・県支出金などの依存財源の比率が約6割を占めていることから、国や県の動向に影響を受けやすい体質となっています。

我が国は、債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、更なる累増が見込まれるなど、引き続き極めて厳しい財政状況にあって、経済の再生とともに財政健全化を達成することが重要な課題となっているため、地方財政についても、国と基調を合わせた歳出削減は避けられず、国・県支出金などの増額を見込むのは難しい状況にあります。加えて、合併以来措置されてきた普通交付税の特例交付については、平成27年度から特例分が段階的に縮減され、平成32年度には通常どおりの交付額となります。このため、合併に伴い拡大した財政規模を、自立した自治体経営を確保し得る規模に適正化させていく必要があります。

新市施行以後、合併による効果を最大限に活かしつつ、職員の定員適正化や行政組織・機構改革など、行財政改革の取組みを進めるとともに、合併に伴う補助金や合併特例債の発行などの財政支援を積極的に活用しながら、効率的、効果的な行財政運営に努めてきました。

しかしながら、財政の健全性を示す指標である実質公債費比率、将来負担比率^{*}については、平成26年度決算値でそれぞれ10.8%、113.8%となっており、減少傾向を示しているものの、依然として高水準にあるといえます。

社会保障費は更なる増加が見込まれる上、人口減少・高齢化は2020年代半ばから一層進展していくと見込まれている中で、活力ある地域を自ら創造し、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めていくためには、これまで以上に徹底的な歳出の抑制、債務の圧縮に取り組み、限られた財政資源を効率的に活用する仕組みを構築することが求められます。

以上を踏まえ、計画期間を通して健全な財政運営に努めることを基本とし、5年間にわたる財政収支を以下の表のとおり見通します。

■歳入 (百万円)		■歳出 (百万円)	
区 分	額	区 分	額
地方税	21,031	人件費	17,377
地方交付税	22,708	扶助費	11,890
国庫支出金	9,363	公債費	9,073
県支出金	3,957	投資的経費	11,001
地方債	7,804	その他	27,236
その他	11,714	合計	76,577
合計	76,577		

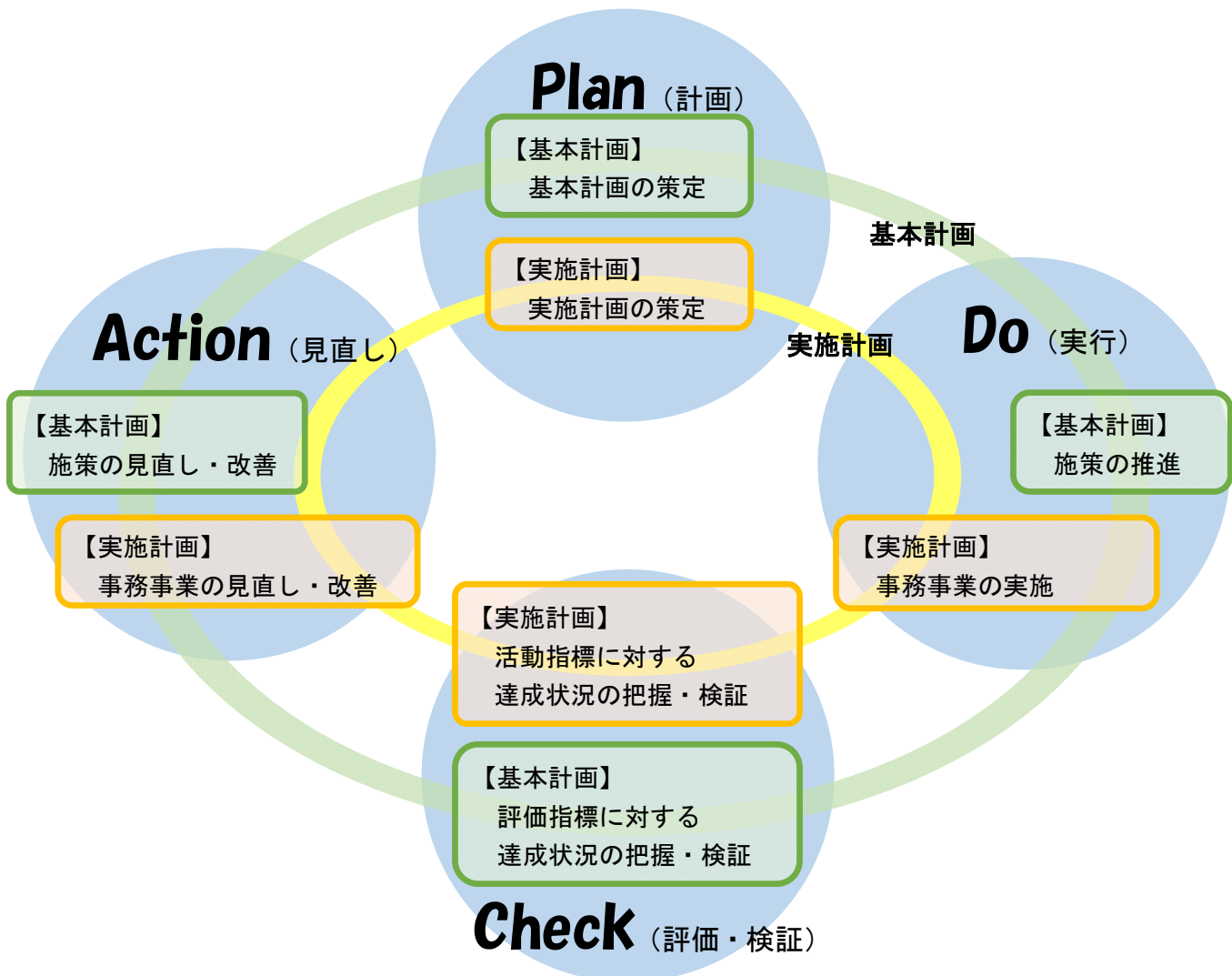
第6節 計画の管理

この基本計画及び実施計画に位置付けた施策・事業については、PDCA サイクルの考え方に基づき進行管理を行います。

具体的には、基本計画【Plan（計画）】に位置付け推進している施策【Do（実行）】に対して、計画期間の最終年度における評価指標の達成状況を把握・検証【Check（評価・検証）】し、次期基本計画を策定する際に施策の見直し・改善【Action（見直し）】を図るとともに、実施計画【Plan（計画）】に位置付け実施をしている事業【Do（実行）】に対しては、毎年、活動指標に対する達成状況を把握し、これを検証【Check（評価・検証）】した上で、この検証結果に基づいて、次期実施計画を策定する際に事務事業の見直し・改善【Action（見直し）】を図ることとします。また、検証の結果は公表して市民への周知を図ります。

なお、実施状況の検証結果や社会経済情勢の急激な変化等によって基本計画等の内容に変更を加える必要が生じた場合は、計画期間中であっても、所要の改訂を行うものとします。

■基本計画等の進行管理のイメージ（PDCAサイクル）



第2章 重点戦略

第1節 基本的な考え方

1. 位置付け

この重点戦略は、人口減少や雇用の場の不足の克服といった本市の最重要課題への対策を図るため設定するもので、本基本計画における組織横断的な取り組みとして、目的を同じくする「鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に推進します。

鴨川市人口ビジョンにおける人口の将来推計及び人口減少に伴い生ずる事象、影響等の分析を広く市民の共通認識とし、また、目指すべき将来の方向を前提として、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」の活力を創造することを基本認識とします。

[目指すべき将来の方向]

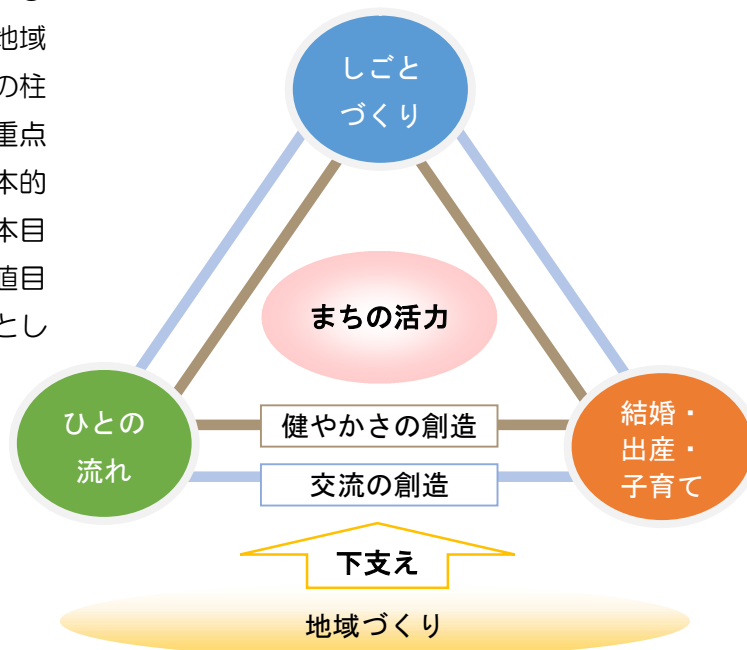
- 移住・定住の促進
- 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現
- 時代にあった地域づくりの推進

このため、地域の特色や地域資源を活かした施策を展開するとともに、特に、充実した保健・医療・福祉環境と観光資源の集積とを本市の強みとして認識し、この強みを活かして「健やかさ」と「交流」にあふれる鴨川市を創造するための施策の重点的な実施を図るものとします。

2. 構成

この重点戦略は、しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育て、地域づくりの4つを戦略の柱とし、この柱に即した基本目標と施策の方向、重点的に推進すべき横断的な施策と基本的な施策とで構成します。なお、基本目標と具体的な施策については、数値目標または客観的な指標を示すものとします。

■ 施策体系（イメージ）



第2節 施策・プロジェクト

1. しごとづくり ～ 鴨川市での安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

項目	目標値（平成 32 年度）
雇用創出数（累計）	300 人
人口に占める就業者の割合 （15 歳以上）	5 %増 （平成 22 年 54.5%）
市内企業の付加価値額	720 百万円増 （平成 24 年 41,645 百万円）

(2) 施策の方向

就労時期を迎えた若者たちが、この地域で安定した「しごと」に就くことができること、また、田舎暮らしを志向する人々が移住をした際に、生業として就ける「しごと」があること、そして若者たちが、結婚、出産、子育てといった希望を実現させるためにも、その基盤として、安定した雇用、収入が得られるとともに、ゆとりのある生活環境を創造できることが重要です。

このため、本市が首都圏に近く、県内でも有数の観光地であること、加えて全国レベルの医療機関を中心とした医療、福祉施設が集積し、こうした産業分野へ人材を輩出する教育機関、すなわち、城西国際大学観光学部、亀田医療大学、亀田医療技術専門学校が立地し、県立長狭高校においては医療福祉コースが設置されていることを本市の稀有な強みと認識し、こうした産業自体の強化に向けた取組みを進めるとともに、様々な分野の産業にこれらの効果を波及させ、市内産業全般の底上げを図ることにより、本市全般の「しごと」づくりと充実した労働環境の創出を目指します。

また、農林水産業については、農商工連携^{*}や6次産業化^{*}、ブランド化のほか、農地の集積や後継者の確保のための取組みを進めます。

さらに、産業競争力の強化を図るため、交通アクセスの整備を進めるとともに、富を集積し、域内の循環を促進するため、エネルギーを含む地産地消などの戦略的な取組みを進めます。

そして、新たなひとの流れを生み出すことにより、そこから派生する地域消費の押し上げや雇用の創出など、新たな産業の育成、誘致による、しごとづくりを進めます。

(3) 重点施策

① 健康福祉産業の拡大

日本は世界最長の平均寿命や高い保健医療水準を達成してきた一方、食生活をはじめとするライフスタイルの変化等を背景に、生活習慣病が顕在化してきており、健康増進や予防医療、介護、生活支援サービス等の重要性が高まっています。また、急速な少子高齢化の進展により、子育て世代や高齢者を取り巻く生活環境も大きく変化している中で、安全・安心に生活できる支援への需要も増加していくことが見込まれます。

今後は、医療・福祉サービス業をはじめ、食料品加工などの製造業、農林水産物や温泉などの地域資源を活かした観光関連サービス業への波及やスポーツ分野などとの融合による新たな産業の創出も見込まれることから、本市の充実した医療・福祉環境を活かし、関連産業分野の拡大・成長を図ります。

展開の方向1 メディカル・ヘルスツーリズム*の創出

- ・医療・健康の要素を取り入れたグリーンツーリズム*やブルーツーリズム*、スポーツツーリズム*を含め、多様なメディカル・ヘルスツーリズム*を展開します。

展開の方向2 地域食材を活用した健康産業の創出

- ・地元産品を使った健康食の提供など、食の面からの健康づくりとともに、地産地消の推進を図ります。

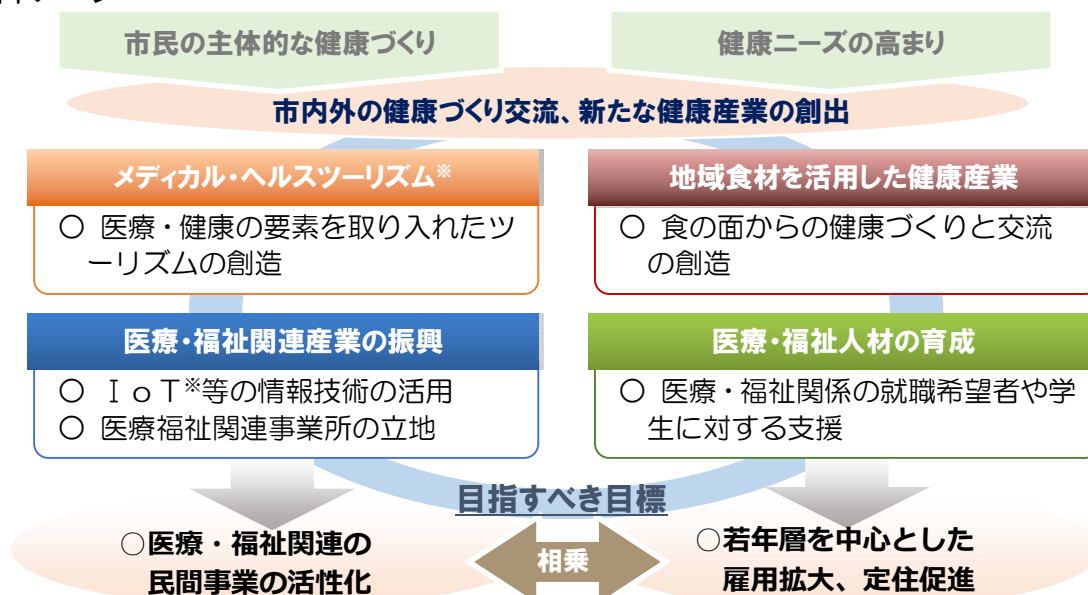
展開の方向3 医療・福祉関連産業の振興

- ・I o T*等の情報技術の活用と医療・福祉関連設備整備を促進するとともに、関連する企業等の誘致を図ります。

展開の方向4 医療・福祉人材の育成

- ・医療・福祉関係事業所への就職希望者や学生などを修学資金の貸付などにより支援するとともに、観光サービス業など他産業との連携を図り、医療・福祉関連の幅広い事業を支える多様な人材を育成します。

■展開イメージ



② 農林水産・商工・観光業の連携促進

農林水産業と食品製造業や食品卸売・小売業、飲食業、観光サービス業等の連携を促進し、経営資源の相互依存・共有を進めることで、消費者のニーズを踏まえた商品開発力の獲得を促し、地域ブランドの育成や、地域固有の特産品等を活用した新たな商品開発等を促進するとともに、こうした商品を活かした観光交流の促進により新たな付加価値を生み出すなど、産業規模の拡大を図り、雇用の促進を図ります。

展開の方向1 地元ブランド・商品開発

- ・農林水産物の高付加価値化とブランド化に向けた取組みを支援するとともに、6次産業化^{*}を目指す農林水産事業者に対して第2次、第3次産業関連団体等との連携を支援します。

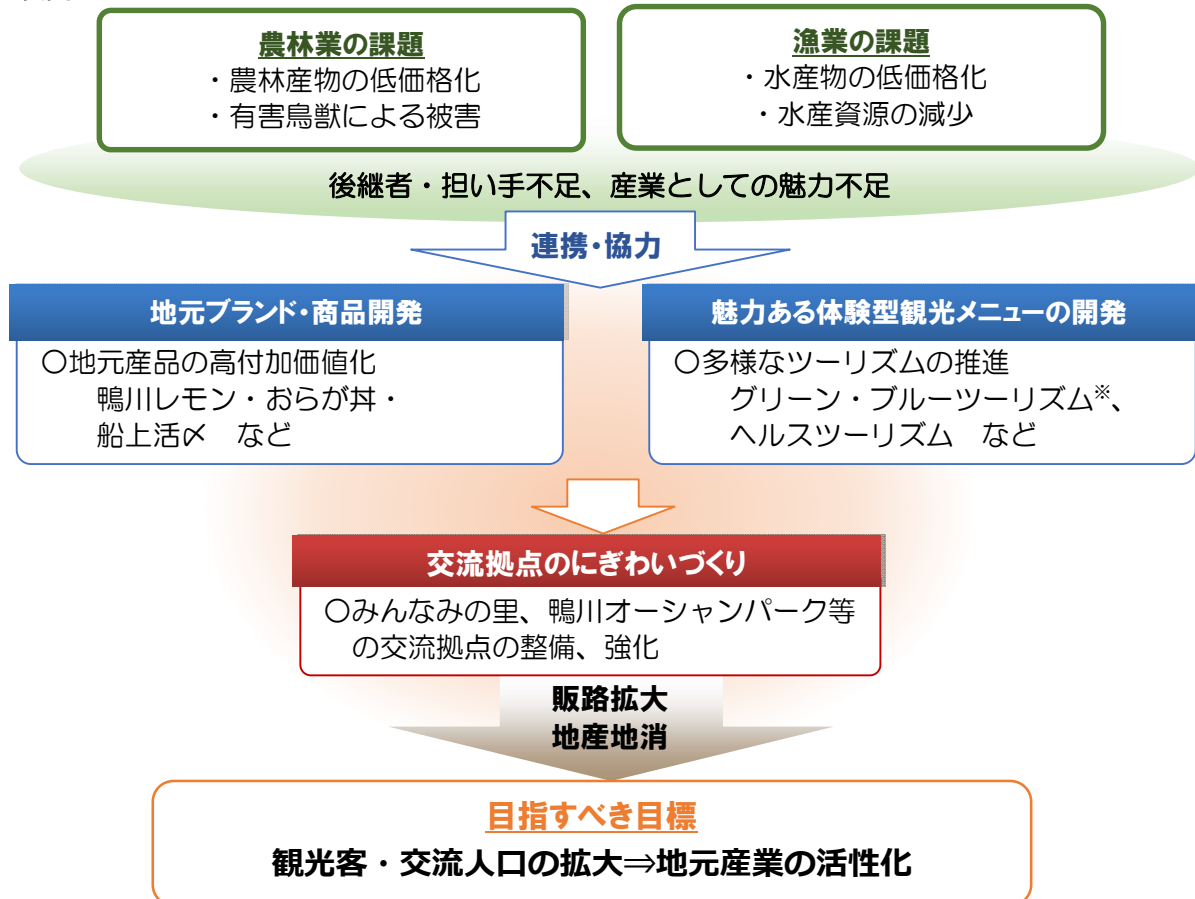
展開の方向2 魅力ある体験型観光メニューの開発

- ・グリーンツーリズム^{*}、ブルーツーリズム^{*}及びヘルスツーリズム等における魅力ある体験型観光メニューの開発を促進し、多様なツーリズムを推進します。

展開の方向3 交流拠点のにぎわいづくり

- ・総合交流ターミナル「みんなみの里」や道の駅「鴨川オーシャンパーク」等の交流拠点における機能強化を図ります。

■展開イメージ



(4) 基本的な施策と指標

① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
市内事業所数（製造業、卸売・小売業）	527 件 (平成 24 年 2 月)	553 件
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合（まちづくりアンケート調査）	32.5% (平成 25 年度)	増加
ふるさとハローワークの紹介による就職者数（延べ数、累計）	626 人 (平成 26 年度)	3,255 人

- 企業立地等の促進
 - 企業立地等の促進
 - 医療・福祉関連企業等の誘致
- 医療・福祉関連施設整備の促進
 - 高齢者保健・福祉・介護関連施設整備の充実
 - 市立国保病院の充実
- 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備
 - 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備
- 雇用対策の強化
 - 求人情報コーナーの機能強化
 - 若年者等の就職活動への支援

② 農商工連携*等による農林水産業の振興と後継者の確保

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
農商工連携*等により開発された商品数 (累計)	—	3 件
みんなみの里、鴨川オーシャンパーク入 込客数	660 千人 (平成 26 年度)	868 千人
認定新規就農者数（累計）	—	5 人
新規就漁者数（累計）	—	5 人
有害鳥獣による年間農作物被害額	10,900 千円 (平成 26 年度)	6,435 千円

- 農商工連携※の促進／農林水産物の高付加価値化と販売促進
 - 一次産品の高付加価値化と販売促進
 - 総合交流ターミナルの機能強化
 - オーシャンパークの充実
- 耕畜連携の促進
 - 耕畜連携への助成
- 後継者の育成・確保
 - 新規就農者の確保
 - 漁業の担い手の育成
- 有害鳥獣対策の強化
 - 有害鳥獣対策の強化

③ 交通アクセスの整備

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
「国・県道など幹線道路網の整備促進」 に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	47.4% (平成 25 年度)	33.2%
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	54.1% (平成 25 年度)	減少 (改善)
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	25.7% (平成 25 年度)	減少 (改善)

- 国・県道の整備促進
 - 国・県道の整備促進
- 幹線市道の整備
 - 幹線市道の整備
- 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進
 - JR外房線・内房線の利便性向上の促進
 - 高速バスの利便性向上の促進
- パーク・アンド・ライド環境の整備
 - パーク・アンド・ライド環境の整備

④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
ふるさと納税額	2,790 千円 (平成 26 年度)	50,000 千円
住宅用省エネルギー等設備の申請基数 (累計)	34 件 (平成 26 年度)	175 件

- ふるさと納税の推進
 - ふるさと納税の推進
- 自立分散型エネルギーの導入の促進
 - 住宅用省エネルギー等設備の設置促進

⑤ 新たな産業の育成、誘致

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
立地企業及び事業所の増加・拡充件数(累計)	—	5 件

- 新たな産業の育成、誘致
 - 企業立地等の促進（再掲）

2. ひとの流れ ～ 鴨川市への大きな人の流れを創る

(1) 基本目標

項目	目標値（平成32年度）
転入者数	300人累増
転出者数	200人累減
観光入込客数（重点戦略分）	280千人増

(2) 施策の方向

本市への移住・定住を促進するため、定年帰農やU・Iターンを促進する「ふるさと回帰支援センター」や就業支援を行う「ふるさとハローワーク」を通じ、移住希望者向けの情報提供を進めるとともに、転入者の住宅取得などを支援します。

また、本市周辺地域における看護師を確保するための修学資金貸付制度の運用を行うとともに、大学等教育機関及び地元企業等との連携強化を促進し、地域を支える人材の育成・確保、定着を図ります。

さらに、本市の豊かな自然環境や充実した医療・福祉環境を活かし、東京圏や近隣を含めた高齢者の移住環境を整備することにより、健康な時から介護・医療が必要となった時にも移転することなく安心して暮らし続けることができるシニア・コミュニティ、「日本版CCRC※」について、鴨川版の構想を検討し、元気な高齢者の移住を促進します。

観光・交流については、鴨川ならではの旅行商品の造成・販売を行うため、地域と旅行者や旅行会社などの市場をつなぎ、観光面におけるワンストップの総合窓口としての機能を担う事業体である「鴨川市観光プラットフォーム推進協議会」を本市の観光振興に向けての中核的な組織として位置付け、情報戦略の3つの柱（商品造成、販売促進、メディア）により誘客を促進するとともに、本市を訪れたお客様の域内消費の拡大に向けた仕組みづくり、観光宣伝、プロモーション活動を通じた地域イメージの確立、ブランド化を図ります。

また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に係る合宿誘致などを契機としたスポーツツーリズム※や、全国レベルの医療クラスターを背景とした医療観光の推進、そして、前原・横渚海岸を中心とした海浜エリアの再整備の検討など、新たな観光交流資源の創出や、地域産業の振興に向けた取組みを進めます。

(3) 重点施策

① 高齢者の移住促進（鴨川版CCRC構想の推進）

東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて鴨川市に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような環境づくりを進めます。

また、市内外の健康長寿を志向する高齢者等のニーズに応えるため、豊かな自然と充実した医療・福祉など、本市の特色と強みを活かし、誰もが快適で過ごしやすい住環境と新たな社会システムを創出するとともに、高齢者福祉・介護事業を含む健康福祉産業の振興を図り、ひいては雇用の創出と若年者の流入、地域経済の振興にも資するため、官民一体となって「高いQOL※を実現する社会」、すなわちプラチナ・コミュニティの構築を目指します。

展開の方向1 鴨川版CCRC構想等の策定

- ・国で検討が進められている「『生涯活躍のまち』構想（日本版CCRC※構想）」を踏まえ、本市における構想等を策定し、官民一体となって推進します。

展開の方向2 高齢者の移住・居住支援

- ・ふるさと回帰支援センターにおいて移住に関するワンストップ相談の実施を図るとともに、農家民泊の拡充などにより、都市住民のお試し居住のニーズへの対応を図ります。また、「サービス付き高齢者向け住宅」や空き家等を活用して高齢者の居住空間を確保するとともに、地域全体で見守り等を行う環境の整備を図ります。

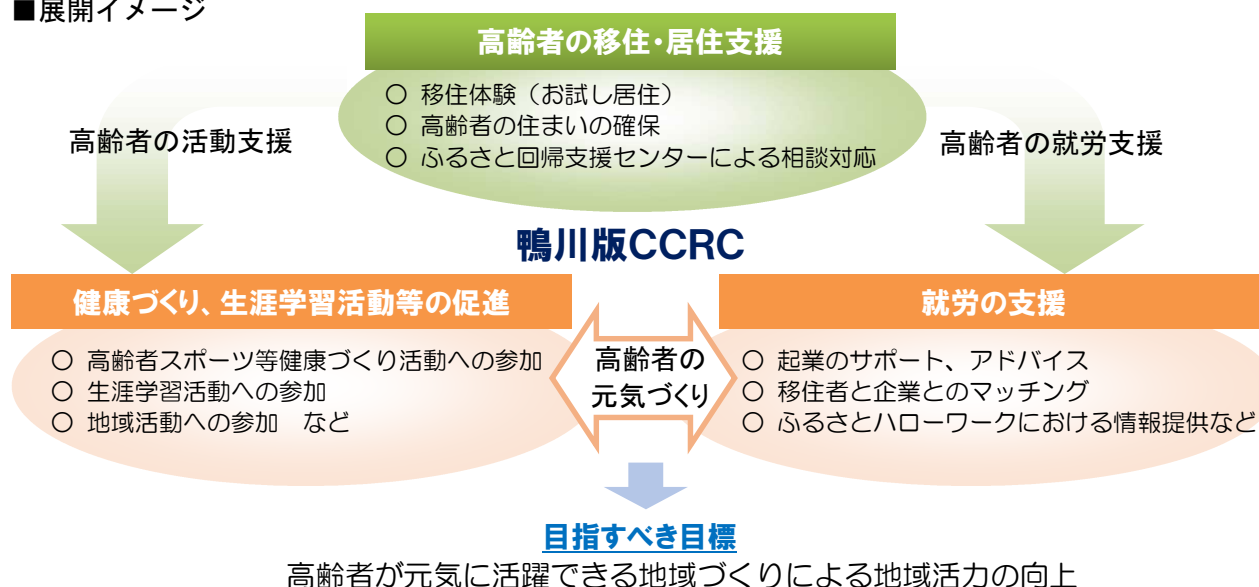
展開の方向3 健康づくり、生涯学習活動等の促進

- ・高齢者が健康的でアクティブな生活を送ることができるよう、スポーツなどの健康づくり活動や生涯学習活動等のプログラムづくりを進めるとともに、コミュニティ活動など、地域社会におけるさまざまな活動への参加を促進します。

展開の方向4 就労の支援

- ・高齢者の起業のサポートやアドバイスを行うとともに、ふるさとハローワークにおいて、移住者と企業とのマッチングをはじめ、就労に関する情報提供を行います。

■展開イメージ



② 観光プラットフォームの機能強化（鴨川版DMO※の形成）

産学民官一体となって観光振興事業を実施する組織として設立された「鴨川市観光プラットフォーム推進協議会」について、様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS※等を活用した情報発信・プロモーション、ビッグデータ※等を活用した効果的なマーケティング、戦略策定等により、地域ブランドの構築や新たな地域製品の創出に資するため、観光地域づくりの推進主体（鴨川版DMO※）としての機能強化を図ります。

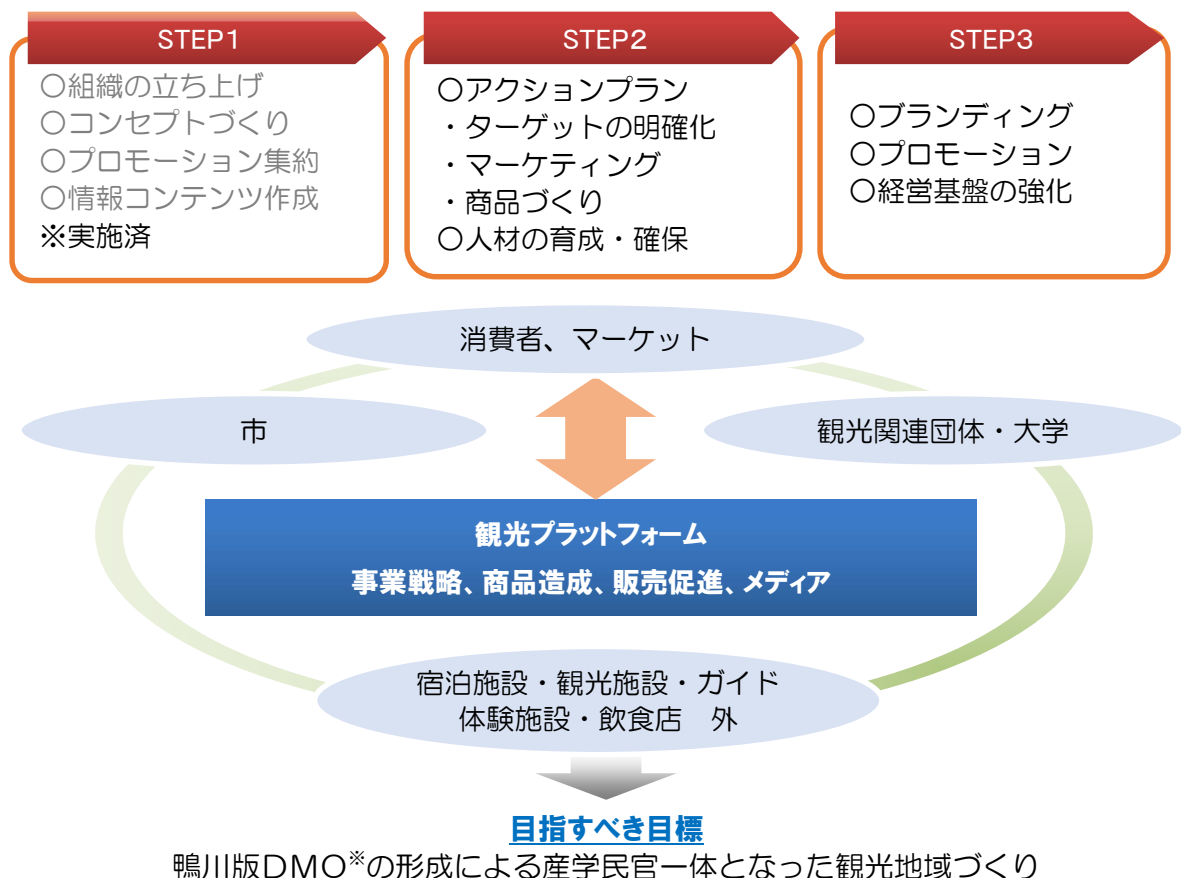
展開の方向1 ブランディング・プロモーション活動の支援

- ・ブランディングやプロモーション活動を促進するため、協議会としてのアクションプランの策定を支援するとともに、ブランディングやプロモーション活動などに従事する人材の育成・確保を図ります。

展開の方向2 多様なツーリズムの展開と観光地域づくりの促進

- ・地域資源を活用した多様なツーリズムの展開を促進するとともに、観光地としての魅力を高めるための協議会の取組みを支援します。

■展開イメージ



(4) 基本的な施策と指標

① UJターン¹の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
若年層（40 代以下）の移住者数（増加分） (累計)	—	200 人
熟年層・高齢者（50～70 代）の移住者数 (増加分) (累計)	—	100 人
農家民泊の年間受入れ人数（延べ数）	982 人 (平成 26 年度)	1,700 人
住宅取得奨励金制度の活用による転入者 数（累計）	127 人 (平成 27 年 7 月)	282 人

- ふるさと回帰の促進
 - ふるさと回帰支援センターの機能強化
 - 農家民泊の拡充促進
- 住宅取得等の支援
 - 新規定住に伴う住宅取得の奨励
 - 住宅の耐震化等の促進

② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
市内大学への進学者数 (大学入学奨励金交付対象者数)	12 人 (平成 27 年度)	増加
地域おこし協力隊 [※] 人数（累計）	—	2 人以上
医療・福祉人材養成数（市支援分）（累計）	76 人 (平成 26 年度*)	270 人

* 平成 23 年度から 26 年度までの看護師等修学資金貸付対象者数

- 市内大学への進学促進
 - 市内大学への入学の奨励
- 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進
 - 過疎地域における活性化施策の総合的な推進
 - 大学との連携による地域の課題解決と活性化の促進
- 医療・福祉人材の育成・確保
 - 看護師等の確保
 - 介護人材の確保

③ 元気な高齢者の移住促進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
鴨川版CCRC立地箇所数（累計）	—	2箇所

- 鴨川版CCRC構想の推進
 - 鴨川版CCRC構想の策定及び推進

④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
中間支援組織の取扱件数（鴨川市観光プラットフォーム推進協議会）	2,206人 (平成 26 年度)	5,000人
外国人宿泊者数	2,031人 (平成 26 年)	4,000人

- 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備（観光プラットフォーム組織の機能強化（鴨川版DMO※の形成））
 - 中間支援組織の機能強化
- 国際的な観光交流の促進
 - インバウンド※に対応できる人材の育成
 - インバウンド※の観光宣伝の充実
- 広域連携による観光誘客の推進
 - 近隣市町村等との広域連携の推進

⑤ 新たな観光交流の創出

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数	3 団体 (平成 26 年度)	8 団体
総合運動施設（多目的施設を含む）の年間利用者数	8 万人 (平成 26 年度)	17 万人
新たな観光・交流の創造に資するプランの策定及び施設整備着手件数（累計）	—	3 件

○ スポーツツーリズム※

- 多目的施設の整備 ➢ 総合運動施設の都市公園としての整備
- 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致
- 千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致

○ メディカル・ヘルスツーリズム※

- 観光振興基本計画の策定及び推進

○ 新たな観光・交流資源の整備

- 前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業 ➢ 市民ギャラリーの整備
- 社会教育関連施設の整備充実



3. 結婚・出産・子育て ～ 次代を担う健やかな子どもたちを育む

(1) 基本目標

項目	目標値（平成 32 年度）
合計特殊出生率※	1.50
結婚希望実績指標※	80%
次に掲げるまちづくりアンケート調査の結果	
・ 保育サービスの充実、施設の整備に満足する市民の割合	50%（平成 25 年度 19.1%）
・ 子育て支援施策の促進に満足する市民の割合	30%（平成 25 年度 16.3%）
・ 若年世代（10～40 代）の定住意向	80%（平成 25 年度 70.8%）

(2) 施策の方向

結婚し、子どもを生み育てようとする若い世代の希望を実現するため、婚活を支援する取り組みを進めるとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行います。

また、多子世帯への支援や医療費負担の軽減などを通じて子育て世帯の経済的安定を図るとともに、民間事業者による認定こども園等の整備を支援し、子ども・子育て支援環境の整備を加速度的に進めます。

さらに、幼保一元化、学童保育の実施に伴う就学児童の保育環境の充実や、学校教育における小中一貫校の設置、放課後子ども教室（土曜スクール）※の推進など、特色ある教育環境を大きな強みと認識し、引き続き、その充実ときめ細やかな対応を図るとともに、地域に愛着を持てる教育の推進などに取り組みます。

(3) 重点施策

① 子育てのトータルサポート

核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、妊娠、出産及び子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えています。

そこで、結婚から妊娠・出産を経て子育て期に至るまでの切れ目のない支援の強化を図るため、子育てに関する総合相談窓口を設置するとともに、産前産後ケアや在宅、地域における子育て支援に向けた体制づくりを進めます。

展開の方向1 子育て総合相談窓口の設置

- ・多岐にわたる出産・子育て等の相談に対してワンストップで対応するため、総合相談窓口を設置するとともに、保健師や社会福祉士、医療機関、子育てサークル等との連携を図り、多職種による相談支援体制を構築します。

展開の方向2 産前・産後ケア

- ・産前・産後の不安や家事等の心身の疲れを持つ母親とその子どもを支援するため、専門スタッフによる相談、家事支援等のサービス提供について、地域や民間企業を含めた体制づくりを進めます。

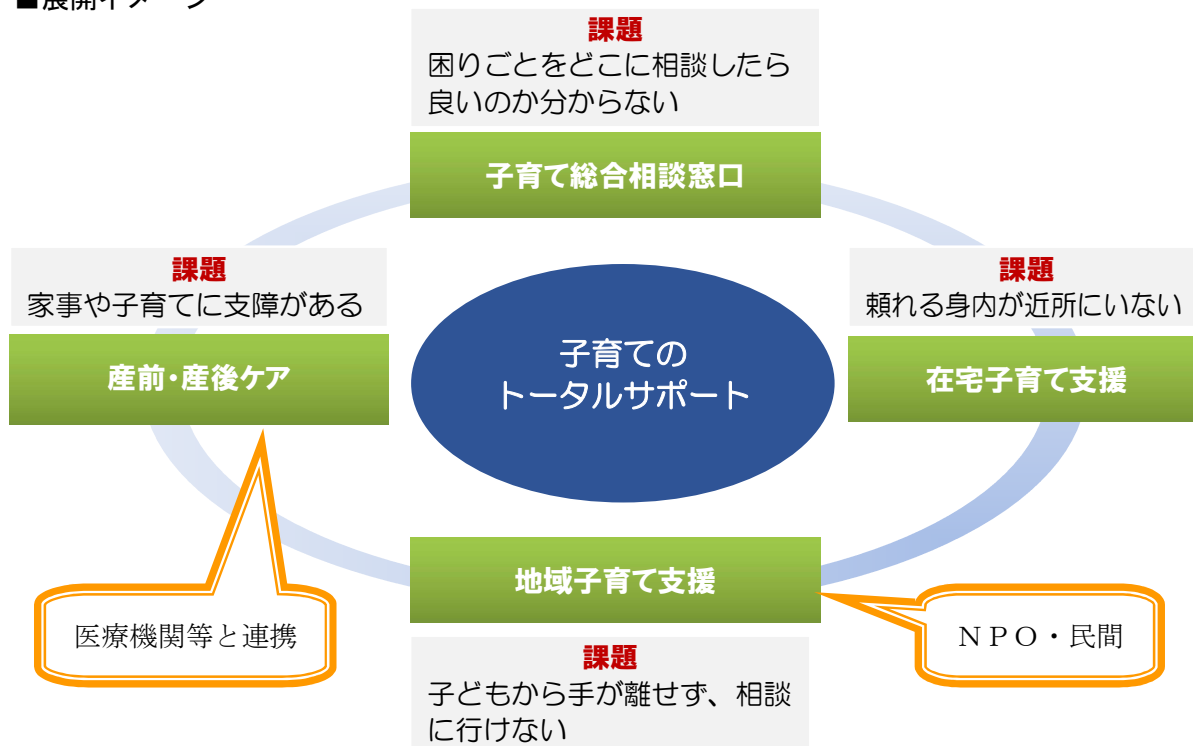
展開の方向3 在宅子育て支援

- ・保健師や社会福祉士等の専門家が在宅の母子を訪問し、育児支援等のサポートを行います。

展開の方向4 地域子育て支援

- ・子育ての大先輩である地域の元気なお年寄り等による子育て支援を促進するとともに、支援者と母子との集いの場の形成を図ります。
- ・地域における子育て世代の交流の場づくりと主体的な活動の促進を図ります。

■展開イメージ



② 鴨川の未来創生（人財育成）

幼保一元化や小中一貫教育など、本市の特色ある教育環境のもとで、未来の鴨川を担う人材である子どもたちを育成するため、本市独自の教育の充実を図ります。

また、地域の協力のもとで、子どもたちが地域の魅力を発見し、その魅力に触れることで自信と誇り、さらには自分たちのまちを元気にしたいと想う気持ちの芽生えを促し、将来にわたる地域との絆を醸成します。

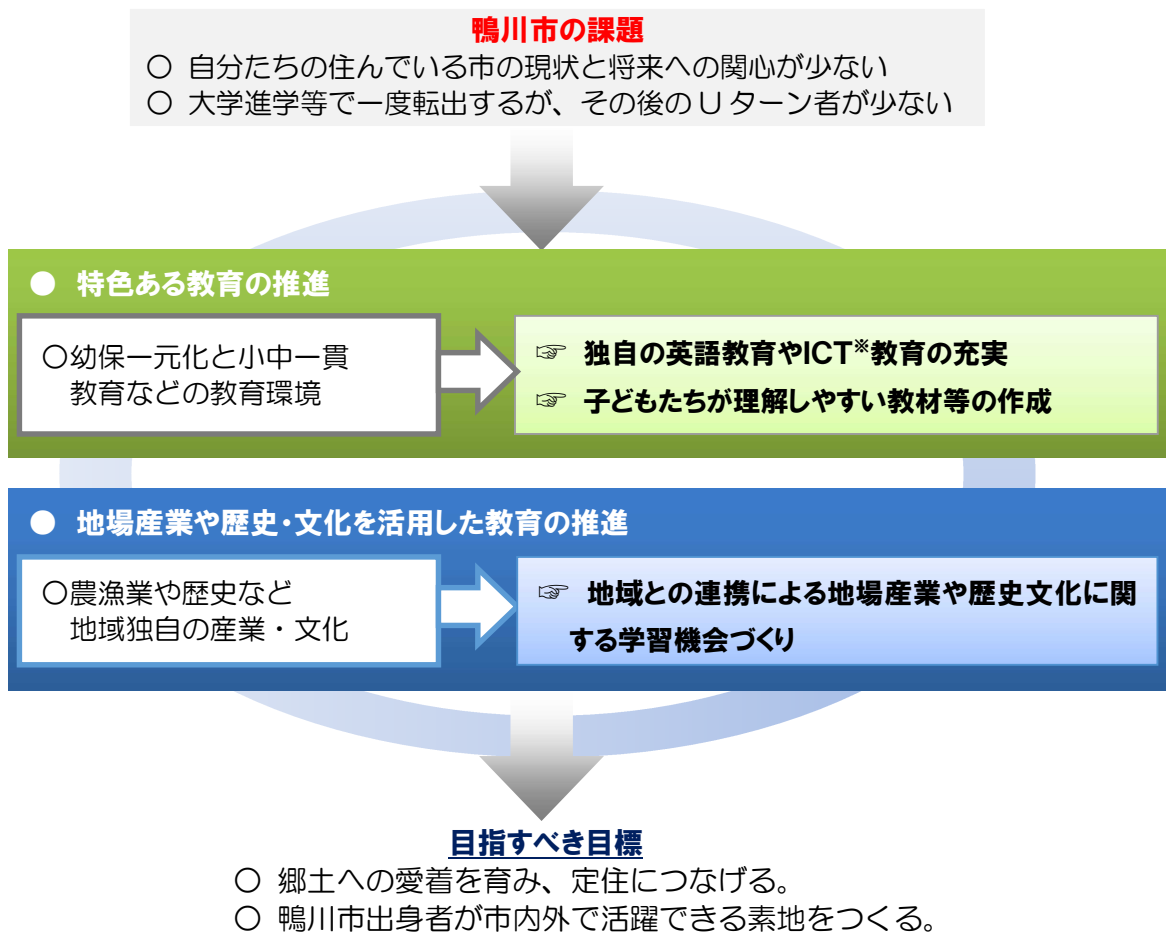
展開の方向1 特色ある教育の推進

- ・地域の将来を担う優れた人材を育成するため、幼保一元化と小中一貫教育を推進するとともに、独自の英語教育やICT*教育の充実、学力レベルに応じて子どもたちが理解しやすい教材・コンテンツの作成など、学力向上に向けた取組みを進めます。

展開の方向2 地場産業や歴史・文化を活用したふるさと教育の推進

- ・子どもたちの地域への愛着と誇りを醸成し、ひいては鴨川市に定着し、またはU J Iターンの促進に資するため、地域との連携により、地場産業や歴史・文化に関する学習機会の充実を図ります。

■展開イメージ



(4) 基本的な施策と指標

① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数（累計）	1 組 (平成 27 年 7 月)	15 組 (市内に居宅を構えた組数)
「子どもがほしいと思う」市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	85.4% (平成 27 年度)	向上

- 婚活の支援
 - 結婚支援の充実
- 妊娠・出産・子育ての支援
 - 母子保健の推進
 - 歯科保健の推進

② 子ども・子育て支援環境の充実

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
認定こども園数（公立施設の移行分を含む）	—	4 園
病児・病後児保育実施施設数	—	1 施設
子育て短期支援事業実施施設数	—	1 施設
子育て支援センターの年間利用者数（延べ数）	6,744 人 (平成 26 年度)	16,170 人
学童保育を利用した児童数	206 人 (平成 26 年度)	356 人
障害児通所支援施設数	—	1 施設
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	18.2% (平成 27 年度)	25.0%

- 子ども・子育て支援環境の整備充実
 - 教育・保育サービスの充実
 - 地域子育て支援の充実
 - 新たな幼保一元化の推進
 - 障害児通所支援の推進
 - 子育て短期支援事業の推進
 - 養育支援訪問事業の推進
 - 学童保育の充実
- 男女共同参画に関する市民啓発の推進
 - 男女共同参画に関する市民啓発の推進

③ 子育てに係る経済的負担の軽減

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思う市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	62.6% (平成 27 年度)	減少（改善）

- 出産祝金の支給
 - 出産祝金の支給
- 子ども医療費の助成
 - 子ども医療費の助成の拡充

④ 特色ある教育の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
「お子さんは幼稚園生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	97.0% (平成 26 年度)	100.0%
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	90.4% (平成 26 年度)	100.0%
中学 3 年生で英語検定 3 級程度の能力を有する生徒の割合（英語の学力状況調査）	19.4% (平成 26 年度)	向上
I C T※機器を活用した授業及び学習時間増加数	—	小学校 400 時間 中学校 1,000 時間
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数（延べ数）	594 人 (平成 26 年度)	650 人

- 新たな幼保一元化の推進
 - 新たな幼保一元化の推進（再掲）
- 小中一貫教育の推進
 - 小中一貫教育の推進
- 英語教育の充実
 - 英語教育の充実
- 情報化に対応した教育の充実
 - 情報化に対応した教育の充実
- 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実
 - 大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実

⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成（ふるさと教育の推進）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
放課後子ども教室（土曜スクール）※の実施小学校区数	6 小学校区 (平成 27 年 4 月)	8 小学校区
文化財関係の講座・見学会の内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）	65% (平成 26 年度)	75%

- 学校・地域との連携
 - 学校・地域等との連携（学校支援ボランティアの育成と組織化）
 - 青少年育成団体に関する活動の活性化
- 地域学習・ボランティア活動の支援
 - 地域学習・ボランティア活動の支援
- 文化財保護活動の支援
 - 指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進
 - 地域の歴史・文化資源の周知と有効活用

4. 地域づくり ～ 持続可能な地域社会を構築する

(1) 基本目標

項目	目標値（平成 32 年度）
平均寿命	延伸 （平成 22 年 男性 79.7 歳、女性 85.8 歳）
健康寿命 [※]	延伸 （平成 23 年 65 歳の平均自立期間 男性 17.20 歳、女性 20.14 歳）
地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進に満足する市民の割合（まちづくりアンケート調査）	40% （平成 25 年度 19.1%）

(2) 施策の方向

安心して暮らせる地域コミュニティを維持・再生するため、移住者を含め、若い世代や元気な高齢者、市民活動団体が連携し、地域でささえあう体制づくりを促進します。

また、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりを加速するとともに、市民がライフステージに応じてスポーツを楽しむ、充実した医療環境のもとで健康づくりに取り組むことのできる環境の整備を進めます。

さらに、高齢者が住みなれた地域で安心して持続的に暮らすことができるよう、介護予防[※]や生活支援等のサービスが在宅医療・介護サービスとして提供される在宅医療拠点の形成のための体制を構築するなど、地域包括ケア[※]の充実に向けた取組みを進めます。

そして、人口の減少等の動向に対応し、交通ネットワークの再編を進めるとともに、公共施設及びインフラ資産等の最適化を図るため、公共施設等の適切な維持管理を計画的に進めます。

特に、学校の統廃合等によって生じた学校跡地等遊休施設については、全市的なまちづくり及び地域活性化の観点から有効に活用していくため、新たに生じる行政需要への対応など、多様化、高度化する市民ニーズ、将来のまちづくりへの備えなどを考慮し、将来を見通した活用を進めます。

(3) 基本的な施策と指標

① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
自治組織への加入率	61.9% (平成 27 年 6 月)	63.9%
まちづくり支援補助金を活用した活動団体数 (累計)	28 団体 (平成 27 年 5 月)	53 団体

- 防災対策の強化
 - 地域における自主防災組織の育成支援
- 自治組織の維持・確保
 - 自治組織への加入促進
 - 新たな自治組織の立ち上げ支援
- 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進 (再掲)
 - 過疎地域における活性化施策の総合的な推進 (再掲)
 - 大学との連携による地域の課題解決と活性化の促進 (再掲)
- 市民提案によるまちづくりの支援
 - 市民提案によるまちづくりの支援

② 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
公共施設の安全性 (段差解消や手すりの使いやすさ) に不満をもつ市民の割合 (まちづくりアンケート調査)	45.3% (平成 25 年度)	減少 (改善)

- バリアフリーのまちづくりの推進
 - バリアフリーのまちづくりの推進

③ ライフステージに応じた健康づくりの促進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
自分が健康だと思う市民の割合（高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査）	40～64 歳 80.7% 前期高齢者 79.1% 後期高齢者 69.2% (平成 26 年度)	向上
高齢者に占める要介護認定者の割合	18.7% (平成 27 年 4 月)	22.4% (増加率の抑制)

- 自主的な健康づくりの促進
 - 健康づくり活動の促進
 - 自主的な健康づくりの支援
- スポーツ施設の整備充実
 - 多目的施設の整備（再掲）
 - 総合運動施設の都市公園としての整備（再掲）
- 介護予防*の推進（高齢者の社会参加の促進）
 - 地域支援事業（介護予防*事業）の推進
 - シルバー人材センターの活用

④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり（地域包括ケア*の充実）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
コミュニティバスの年間利用者数（延べ数）	36,068 人 (平成 26 年度)	41,661 人
見守り協定を締結した事業所数（累計）	10 事業所 (平成 27 年 3 月)	26 事業所
福祉総合相談センター新規相談受付件数	880 件 (平成 25・26 年度平均)	現状維持

- 生活交通の充実
 - コミュニティバスの運行
 - 公共交通の利用促進
- 総合相談体制の充実
 - 総合相談体制の充実
- 在宅医療・介護の連携の促進
 - 在宅医療・介護連携の推進
 - 医療・福祉等関係者間における利用者支援情報ネットワークの整備検討
- ひとり暮らし高齢者等の支援
 - 緊急通報システムの整備等
 - 高齢者世帯等の安否確認
- 見守りネットワークの形成
 - 見守りネットワークの形成

⑤ ファシリティマネジメントの強化

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 32 年度)
「市有財産の適正な管理」に不満をもつ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	21.5% (平成 25 年度)	減少 (改善)
特定空き家の情報受理件数に対する改善率	20% (平成 27 年 6 月現在)	30%
学校跡地等遊休施設(18 施設)のうち活用方策等を定めた施設数	—	18 施設

- 公共施設等の総合的な管理の推進
 - 公共施設等の総合的な管理の推進
- 学校跡地等遊休施設の活用
 - 学校跡地等遊休施設の活用
- 空き家対策の推進
 - 空き家対策の推進
- 市立国保病院のあり方の検討
 - 市立国保病院の充実(再掲)

